

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第104期第2四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱 沼 捷 二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務総務部門担当
総務部長 竹 鼻 達 夫

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1110

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務総務部門担当
総務部長 竹 鼻 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高	(百万円)	16,120	18,943	41,177
経常利益	(百万円)	959	576	606
四半期(当期)純利益	(百万円)	952	566	698
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	435	655	67
純資産額	(百万円)	15,502	15,348	16,006
総資産額	(百万円)	38,269	38,792	42,435
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.91	8.86	10.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.04	36.95	35.34
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,406	1,957	2,834
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,261	493	1,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,553	370	1,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,320	8,751	7,686

回次		第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.03	6.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（繊維機械事業）

当社100%出資連結子会社であるツダコマ運輸株式会社及びツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社は、平成26年3月1日付けでツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行った。これにともないツダコマ運輸株式会社を連結の範囲から除外している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による景気回復基調が続く中、消費税増税による一時的な落ち込みが見られたものの、影響は最小限にとどまった。一方、国際経済においては、中国経済の成長鈍化や、ウクライナ、中東問題など不透明な要因が増してきた。他方、米国経済は基幹産業を中心に好調に推移し、欧州経済にも回復の兆しが見られるなど、全体としては、まだら模様となった。

こうした中、当社グループは、受注の確保と売上の拡大に注力した。

しかし、期初の予想に対し、繊維機械事業の主力市場である中国の市場環境が大きく悪化し、また、工作機械関連事業でも市況の回復が遅れた。

その後の経過については、繊維機械事業では、中心市場の中国市場で銀行融資の停滞などにより、厳しい状況が続いたものの、前年同期比では改善が見られた。

工作機械関連事業では、主要な納入先の工作機械業界が回復基調にある中、装置分野にも回復の兆しが見られるが、本格的な回復は第3四半期以降になる見処を立てている。

この結果、売上高は18,943百万円（前年同期比17.5%増加）、営業損失544百万円（前年同期 営業損失902百万円）、経常損失576百万円（同 経常損失959百万円）、四半期純損失566百万円（同 四半期純損失952百万円）となった。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、中心市場の中国市場で、シャドーバンキング問題の影響などから、当初予定されていた客先への銀行融資が実行されず、当事業の生産・売上に大きく影響した。また、中国の繊維市場全般の状況では、フィラメント織物では冬季の需要期に入っても前年度6割から7割程度のオーダーにとどまった。また、スパン織物では、原料の綿花の先安感から綿織物製品の動きが鈍く、市況の回復が遅れた。

インド市場では、新政権による経済効果への期待と、織物市況が改善方向に向かっていることから、引合いや商談は堅調に推移し、成約も進んだ。しかし、銀行融資の状況は引き続き厳しく、L/C（輸出信用状）の開設に時間がかかっている。

その他の市場では、老朽設備の更新による効率化を図る動きが見られた。インドネシアでは、人件費の高騰、電気代の高騰に対応するため省エネ・省人技術が進んだ新製品への更新があった。欧州では、イタリア・スペインからの引合い、成約があった。

日本国内では、政府の先端設備投資補助金等を活用した設備投資があった。

コンポジット機械は、航空機部材用自動積層機の追加受注があり、第3四半期での売上を予定している。また、本年3月にパリで開催された世界最大の炭素繊維機械展示会で当社製品を紹介し、海外航空機関連メーカーから注目を集めた。

この結果、当事業の売上高は15,511百万円（前年同期比19.3%増加）、営業損失88百万円（前年同期 営業損失439百万円）となった。

工作機械関連事業

工作機械関連事業では、主要な納入先の日本の工作機械業界の受注高が回復の傾向を明確にしている。本年3-5月の受注統計ではリーマンショック前の水準に近づいてきた。通常、工作機械業界の受注拡大の効果は数ヶ月遅れてNC円テーブルなどの装置分野に及ぶといわれている。当事業部門においても徐々に受注の回復の傾向がはっきりとしてきた。

産業別では、自動車業界では、米国の自動車業界が堅調に推移した。また、日本の自動車業界でも海外への設備投資の機運が高まっている。さらに、ASEAN諸国、インド、中南米の市場でも自動車産業への設備投資案件が浮上してきた。こうした市場の動きは今後2年程度をかけて具体化していくものと見ている。

電子機器製造分野では、新型スマートフォンの季節需要（クリスマス商戦向け生産）に伴う設備投資が急増し、当事業部門においても夏から秋にかけて生産に反映される見通しとなっている。航空機業界では米国を中心に、設備投資は堅調に推移した。

当事業部門においては、このような市場の回復を見込んで、新型NC円テーブルの開発を進めてきた。また昨年度に新たに設置したインドネシア、タイ、メキシコのサービス・販売拠点に対し、エンジニアへの教育・訓練を行うなど、海外拠点の体制の強化を図った。

この結果、当事業の売上高は3,432百万円（前年同期比10.2%増加）、営業利益115百万円（同比74.7%増加）となった。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,643百万円減少し38,792百万円となった。主な増減は、売上の減少による売上債権の減少によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ2,985百万円減少し23,444百万円となった。主な増減は、生産の減少による仕入債務の減少によるものである。純資産は、四半期純損失566百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し15,348百万円となり、自己資本比率は36.95%となった。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加し8,751百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失561百万円の計上や仕入債務が減少したものの、売上債権の減少により1,957百万円となった。（前年同四半期はマイナス2,406百万円。）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出445百万円などによりマイナス493百万円となった。（前年同四半期はマイナス1,261百万円。）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出468百万円などによりマイナス370百万円となった。（前年同四半期は1,553百万円。）

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は793百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	68,075	-	12,316	-	3,100

(6) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津田駒取引先持株会	金沢市野町5丁目18番18号	8,775	12.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,510	5.16
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	2,580	3.79
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	2,320	3.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,785	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,775	2.61
ツダコマ従業員持株会	金沢市野町5丁目18番18号	1,542	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,103	1.62
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	1,023	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	588	0.86
計		25,002	36.73

- (注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,103千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 588千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式4,156千株(発行済株式総数に対する所有株式割合6.11%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,156,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,609,000	63,609	同上
単元未満株式	普通株式 310,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,609	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が632株含まれている。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,156,000		4,156,000	6.11
計		4,156,000		4,156,000	6.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 工作機械関連事業担当	常務取締役 工作機械関連事業担当 工機販売部長	西野 順一	平成26年3月10日
取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当	取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当	諏訪 満	平成26年3月10日
代表取締役専務 総務部門担当 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 中国生産推進本部副本部長	代表取締役専務 総務部門担当 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 中国生産推進本部副本部長補佐	竹鼻 達夫	平成26年3月21日
取締役 共和電機工業株式会社担当	取締役 共和電機工業株式会社担当 中国生産推進本部副本部長	中村 進	平成26年3月21日
取締役 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当	取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当	諏訪 満	平成26年3月21日
取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長 中国生産推進本部副本部長	取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長	松任 宏幸	平成26年3月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,816	8,881
受取手形及び売掛金	16,024	11,066
製品	1,498	1,496
仕掛品	2,239	2,226
原材料及び貯蔵品	1,211	1,252
その他	407	454
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	29,186	25,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,127	4,080
機械装置及び運搬具（純額）	2,158	2,189
土地	3,766	3,826
建設仮勘定	21	48
その他（純額）	307	320
有形固定資産合計	10,381	10,465
無形固定資産	54	50
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587	2,600
その他	645	727
貸倒引当金	419	418
投資その他の資産合計	2,813	2,909
固定資産合計	13,249	13,424
資産合計	42,435	38,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,653	3,594
短期借入金	6,452	6,304
未払法人税等	58	38
賞与引当金	-	594
受注損失引当金	84	13
未払金	7,105	5,445
その他	1,781	1,397
流動負債合計	20,135	17,388
固定負債		
長期借入金	1,828	1,593
退職給付引当金	4,335	4,332
役員退職慰労引当金	28	26
環境対策引当金	32	32
その他	69	70
固定負債合計	6,293	6,055
負債合計	26,429	23,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	299	865
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	14,659	14,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	128
繰延ヘッジ損益	8	1
為替換算調整勘定	202	109
その他の包括利益累計額合計	336	239
少数株主持分	1,009	1,015
純資産合計	16,006	15,348
負債純資産合計	42,435	38,792

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
売上高	16,120	18,943
売上原価	14,903	17,186
売上総利益	1,217	1,757
販売費及び一般管理費	2,120	2,302
営業損失()	902	544
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
投資有価証券売却益	22	-
補助金収入	1	9
その他	13	18
営業外収益合計	47	36
営業外費用		
支払利息	41	41
為替差損	56	19
その他	5	6
営業外費用合計	104	68
経常損失()	959	576
特別利益		
固定資産売却益	0	16
特別利益合計	0	16
特別損失		
固定資産処分損	2	1
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純損失()	962	561
法人税、住民税及び事業税	12	15
法人税等調整額	1	19
法人税等合計	13	4
少数株主損益調整前四半期純損失()	976	557
少数株主利益又は少数株主損失()	23	8
四半期純損失()	952	566

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	976	557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	2
繰延ヘッジ損益	52	7
為替換算調整勘定	189	92
その他の包括利益合計	540	98
四半期包括利益	435	655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418	663
少数株主に係る四半期包括利益	17	7

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	962	561
減価償却費	561	530
受取利息及び受取配当金	8	8
支払利息	41	41
売上債権の増減額(は増加)	3,957	5,067
たな卸資産の増減額(は増加)	926	97
仕入債務の増減額(は減少)	2,708	2,690
退職給付引当金の増減額(は減少)	61	2
その他	131	259
小計	2,351	2,021
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	41	41
法人税等の支払額	22	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406	1,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	561	445
投資有価証券の取得による支出	10	9
投資有価証券の売却による収入	181	-
関連会社株式取得による支出	828	-
その他	43	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261	493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,125	100
長期借入金の返済による支出	569	468
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553	370
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,052	1,065
現金及び現金同等物の期首残高	10,169	7,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	204	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,320	8,751

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日至平成26年5月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当第2四半期連結会計期間において、当社100%出資連結子会社であるツダコマ運輸株式会社及びツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社は、ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行なった。これにともないツダコマ運輸株式会社を連結の範囲から除外している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理している。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形及び売掛金	2,565百万円	2,289百万円
支払手形及び買掛金	210 "	165 "
未払金	733 "	582 "
その他(流動負債)	1 "	22 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
荷造運送費	338百万円	389百万円
給料手当	518 "	515 "
賞与	25 "	28 "
賞与引当金繰入額	87 "	102 "
退職給付費用	69 "	59 "
旅費交通費	262 "	267 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
現金及び預金	8,451百万円	8,881百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	130 "	130 "
現金及び現金同等物	8,320百万円	8,751百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年2月22日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金1,589百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,880百万円、利益剰余金がマイナス553百万円となっている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,006	3,114	16,120		16,120
セグメント間の内部売上高 又は振替高	217		217	217	
計	13,223	3,114	16,337	217	16,120
セグメント利益又は損失()	439	66	373	529	902

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 529百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維機械事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	15,511	3,432	18,943		18,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	268		268	268	
計	15,779	3,432	19,211	268	18,943
セグメント利益又は損失()	88	115	27	572	544

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 572百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	14円91銭	8円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	952	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	952	566
普通株式の期中平均株式数(株)	63,920,961	63,919,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

津田駒工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山典佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。